

■財政比較分析表における各指標の説明について

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえます。普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえます。

地方税や普通交付税など毎年経常的に収入される経常一般財源に、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた合計額が、人件費、扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率です。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額を人口(当該年度の3月末現在の住民基本台帳人口)1人当たりで示すものです。ただし退職金は含みません。

将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

早期健全化基準は350%とされており、その基準を上回る場合、財政健全化計画を定めなければなりません。なお、財政再生基準は設けられていません。

実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの過去3年間の平均値です。

早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされており、その基準を上回る場合、それぞれ財政健全化計画、財政再生計画を定めなければなりません。

人口千人当たり職員数

職員数(翌年度4月1日現在)を人口(当該年度の3月末現在の住民基本台帳人口)1,000人当たりで示すものです。

ラスパイレス指数

国家公務員俸給を基準とする地方公務員の給与水準を表すもので、ラスパイレス式計算方法によりもとめられる指数です。